

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2011年4月20日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒732-0811 広島市南区段原2-15-5 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



感情の論理 vol.50 「より良き未来のために」

東日本大震災から1ヶ月以上が経ちましたが、未だ被害の全貌は明らかになっていません。特に、原発の事故は深刻です。今、世界中の人が「日本は危ない」と思っています。世界地図を見ると、あらためて日本は小さな国だと実感します。

「福島」の場所も分からないまま、日本全土が危険だと誤解するのも無理はないことでしょう。ましてや、「原発周辺は10年住めないか、20年住めないか…」と菅総理が言った言わないの報道が流れ、不安に拍車をかけています。

復旧だけでも最大25兆円という膨大な資金が必要との試算がありますが、原発事故に関わる様々な被害を考えると、それだけでは済みそうにありません。正に国難です。

この1ヶ月間、私はあらゆる機会を捉えて子供たちに向けて次のメッセージを伝えています。このメール・セミナーでも重複を承知で訴えます。

今の1万人は救えなくても未来の1万人を救える人になろう。君たちは今、そのために勉強している。

我々塾人の一義的使命は、生徒の学力を向上させ志望校に合格させることにあります。しかし、究極の使命は「より良き未来を作ること」であり、「それに資する人材を育成すること」です。あなたの教え子の中から、そうした人物が輩出されることを心から期待しています。今回の震災を契機に、生徒に向けて「あなたのメッセージ」を届けて下さい。

そうした機会に役立つ逸話をひとつ、紹介します。阪神淡路大震災にまつわるお話です。

「行ってきます!」ランドセルを背負い、元気に飛び出していく我が子を見送る父親。何気ない平和な家庭の日常の一コマです。しかしこの父親にとって、子どもの後ろ姿は特別なものでした。実は、そのランドセルは亡くなった長男のものだった

のです。

この家庭は兵庫県芦屋市で阪神大震災に見舞われました。住んでいたアパートは全壊。七歳の長男が犠牲になりました。瓦礫の山の中から長男の黒いランドセルが見つかったのは、震災から数週間後のことです。ほぼ無傷だったそうです。

父親は「短い生涯の証」と思い、懸命にそれを取り出しました。中にはきれいに削られた鉛筆、教科書、そして「せんせいあのね」で始まる日記帳が入っていました。

日記には、前日の夕方に家族で作ったカレーの話がつつられていました。その文は「あした、たべるのが楽しみです」で終わっていました。明日も普通の日が来ると信じていたのです。

その後、次男が誕生し、両親の心にも徐々に変化が起きていました。しかしあのランドセルは十数年間、相変わらず部屋の棚の奥に眠り続けていたのです。

次男が小学校へ入学するとき、父は何気なく「ランドセルどうする?」と尋ねました。すると死んだ兄のランドセルを知っていた次男は、「あのランドセルを僕が背負って行く」と答えたそうです。

子どもの月命日の17日には、家族でカレーを食べることが習慣になりました。

この世で巡り合うことはなかった兄弟だけれど、この兄の形見のランドセルに弟はきつと兄の声を聞き、また肌でぬくもりを感じているに違いありません。

以心伝心…言葉だけではない、心から心へ伝わるものがあります。声なき声を感じ取れる…そんな心を育むことができれば、子どもの人生は豊かになると信じています。

とある僧侶が「以心伝心」の意味を説く時に紹介した逸話を私が要約した文章です。私には、今回犠牲になった方々の「より良き未来を!」の聲が聞こえるのですが…。

第2回 全国学力テストと教科書の内容は関係あるの？

前回は、教科書が新しくなることについて簡単に説明いたしました。今回は、その教科書と全国学力テストとの関係について説明いたします。まず、全国学力テストの内容や目的について、概要を説明いたします。

■ 全国学力テスト概要 ■

- ①主催：文部科学省
- ②実施学年：小学6年生・中学3年生
- ③目的
 - ・義務教育の機会均等とその水準を維持向上させること。
 - ・学習状況の把握と分析により、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図ること。
- ④調査内容：
 - ・国語と算数・数学（「知識」「活用」に関する調査）
 - ・生活習慣と学習環境の質問
- ⑤調査方式：公立学校単位でランダムに全国の約30%を抽出する方式。もし、抽出調査対象外の場合は、調査希望を申請すると調査を利用することができる。
- ⑥実施時期：平成19年から年1回、4/20あたりに実施する。
昨年度の調査問題については、国立教育政策研究所のHPにて公開されています。

↓ URLはこちら ↓

<http://www.nier.go.jp/10chousa/10mondai.htm>

昨年度の実施結果について、国立教育政策研究所が次のように苦手項目の課題を公表しています。

<「活用」について>

国語…「資料や情報に基づいて自分の考えや感想を明確に記述すること」が苦手

算数/数学…「日常的な事象について、筋道を立てて考え、数学的に表現すること」が苦手

<「知識」について>

国語…「文の構成を理解し、伝えたい内容を適切に書いたり、推敲すること」が苦手

算数/数学…「割合や比例など、2つの数量の関係を理解すること」が苦手

簡単に説明すると、昨年の小6・中3について、国語は文章を書くこと自体が苦手、算数/数学は数学的な文章表現そのものが苦手であることがわかります。読解力そのものが下がって

おり、「割合」や「比例」の文章題は問題そのものの理解ができない生徒が増えてきています。

これらの結果を受けて、新しい小学校の教科書を見ると、多くのつながりを見ることができます。

国語は、単に文章の読解力を養う教科ではなく、書き方の学習が多くなっています。原稿用紙の使い方、レポートや報告書、物語や小説などといったものまで幅広く書かせるようになっていきます。資料と関連付けて考える単元では、国語だけでなく、社会や理科、算数と全教科にわたっています。

算数は、問題を解かせるだけでなく、なぜそうなるのかの説明をさせる問題が多くなっています。算数の解き方を説明するためには計算力も向上させないといけないので、各学年において計算を何度も復習させ、小学6年間で計算をすべてマスターできるようなスパイラル構造になっています。

つまり、今回の指導要領改訂では、過去何年間にもわたる全国学力テストの結果を参考にし、新しい教科書が作られていることがわかります。今年もおそらく学力テストの実施は開催されるので、どういう結果が出るのかを楽しみにしたいと思います。

塾の現場にとっては、これからは暗記科目の勉強だけでなく、中高一貫校適性検査のような入試問題が増えてくる可能性がとても高いので、その対策が必要になるかもしれません…。

さて、新しい情報として、3月末に新しい中学校の教科書検定が終了しました。現時点でわかっていることを箇条書きにしますと…

- ①ページ数が全体の24%増加
- ②国語は現代作家の登用が目立つ
- ③数学は1年と3年が増加。数学川柳が入る。
- ④理科は水圧、生物の進化、イオンなど復活する単元が増加。
- ⑤社会は地方の特色が1地方ごとに10ページになる。
推理小説仕立ての裁判員制度。
- ⑥英語は単語数が900語から1200語に増加。

などなど、大きく様変わりしています。また情報が入りましたら、お知らせいたします。

次回は「新しい教科書は今までよりも分厚い？」について、解説いたします。ではまた…。

ほとんどの塾が個人経営から企業化され、組織として成熟して大手塾となっているが、継承問題は例外なく深刻であり、最優先課題なのに、解決しきれない問題も孕んでいます。各地の論客である経営トップや幹部の方々に、継承問題について取材しました。都合上、匿名とさせていただきます。

■恩返しをしたい

——「東日本大震災」についてはご心配でしょうね。

「いつもお世話になります。なかなかお役にたてなくて申し訳ありません。今回の震災に関しては、私どもも心を痛めております。被災された皆様が1日でも早く安心して暮らせるようお祈りしております。

弊社におきまして、取り急ぎ募金活動を始めました。お知らせいただいた社団のほうへ会社から募金をするよう経理に指示をいたしました。また、生徒さん、職員からの募金活動も全校舎で行っています。50年前、当地区は伊勢湾台風襲われ甚大な被害をいたしました。そのとき、全国の方が救援物資を送ってくださったり、大変お世話になりました。今回は、そのお返しの意味もあります。こうしたことを生徒に伝えることもとても大切だと思っています」

■企業の至上命題とは？

——継承問題について塾長のお考えをお聞かせください。

「私見としてお答えします。まず、企業においては、いわゆる『Going Concern＝企業の永遠の存続』が至上命題だと考えます。あらゆる企業活動は、これを大前提で考えるべきだと思っています。その意味では、継承問題はとても大きな問題だと思います。なぜなら、企業の経営判断は、最高責任者である社長が決定するからです。会社の風土も社長によって決まります。働きやすいか働きにくいかなということもトップの考え方ひとつで決まると思います」

■能力無き継承者は去れ

——塾は同族経営が多い業種ですが、その点は如何ですか？

「たしかに、塾の多くは中小塾が多く、ほとんどが同族会社です。これを当たり前のように思っている塾経営者が非常に多いようです。いかに会社を存続させるかということより、いかに息子（娘）に会社を継承させるかを考えています。または、それを当たり前のように思っています。

これでは塾の社員はたまったものではありません。自分の将来を、能力のない二代目に委ねることは、とても我慢できません。有能な社員は見切りをつけ他社に転職するか、やる気をなくすかでしょう。いずれにしても会社の生産性は著しく落ちることはまちがいありません」

■オーナーの継承と会社の永遠の存続は無関係

——同族経営を脱却する道が良いというわけですね。

「やはり、会社の後継者は、社員の中から有能な者を選び、その人に経営を任せるのが一番です。それができないのであれば、社員ののために、会社を他の優良会社に売却するべきです。社長の子供であるとかは会社の永遠の存続という意味では全く関係のないことです。どうしても自分の子供の生活を保障したいのであれば、株を持たせて、配当をもらえるようにすればいいわけです。つまり、所有と経営を分離させるべきです。

初代のオーナー経営者は、相続税がどうのこうのとか言いますが、これも会社の永遠の存続という観点からは無関係の話です。相続税は国民の義務ですから、支払わなければなりません。そもそも莫大な退職金をもっていくわけですから、そこから相続税を払えば問題ないはずですよ」

■経営者には高潔な品性が必要

——周辺での状況は如何なものでしょうか？

「まあ、近隣でも二代目に移行する間に、優秀な社員がどんどん辞めている老舗塾もあります。本当に職員がかわいそうです。

P.F. ドラッカーも言っているように、経営者には高潔な品性が必要です。会社を興した以上、どんなことがあっても社員の生活を守らなければいけません。自分が辞める時には、その後も順調に会社が経営できるように手を打っていくべきです。それをせずに代替わりすることは、無責任です。経営者としてはとてもレベルが低いと私は考えます」

危機に立つ日本 Vol.1 「世界の教育と日本の教育」

アフリカ諸国の教育レベルは・・・

いつも世界と日本の教育を比較する記事が新聞に掲載される時、主として欧米の先進諸国やアジアの新興国の教育レベルの高さが取りざたされるが、アフリカ諸国について掲載されることはあまりありません。

その理由は、アフリカ諸国については、エジプト・南アフリカ・アルジェリア・ガーナ・チュニジアなど一部の国々を除いて統計に使う資料が無いからです。それらの国でさえ完全な統計資料は揃わず、それ以外の国々では、教育の実情すら明確にはわかっていないのです。

それでも、オリンピックに参加するアフリカの国々は毎回増えていきます。オリンピックで活躍して貧しさから脱却したいという願望が強いことと、生まれながらにして身体能力が優れていることが背景にあると思われます。

主要国の識字率

[主要国の識字率]

	男子	女子
ガーナ	71.7	58.3
ウガンダ	81.8	65.5
中国	96.5	90.0
キューバ	99.8	99.8
ネパール	70.3	43.6
ニジェール	42.9	15.1

2003~2007 (東京学芸大学 『E TOPIA』から抜粋)

政情不安が教育に与える影響

厳しい自然と政情不安定などにより、家庭の生活を支え、子育てをする女性が教育の恩恵をあまり受けていない現状も見えてきます。世界最貧国の一つとされる、西アフリカのニジェールは、クーデターが繰り返され、隣国との国境紛争も激しく、教育どころではないのが現状です。しかし、鉱業の主力であるウランの埋蔵量は世界第三位を誇り、全雇用の約二割がウラン関連産業となっています。核軍縮と原発建設中止などが相次ぐと、この国の貧困はさらに加速することが予想されます。

こうした国では、教師一人あたりの生徒数が把握できず、かつ教科書などがどうなっているか判明していない場合もあるようです。それぞれの国家には日本の文科省のような役所が完備されておらず、ユニセフなどからの支援に頼っているケースもあります。教育よりもその日の暮らし、平和よりも既得権獲得のための戦争が優先されています。

恵まれた日本の抱える問題

これに比べると日本はなんと恵まれていることでしょうか。識字率は100%で小中高の進学率は世界でも有数の高さを誇っています。教科書や給食も完備され、インフルエンザなどが流行すれば即座に対応できます。しかし、それだけ恵まれているということは別の考え方をすれば、「いざとなれば自分で自分を守れない子どもが多い」とも言えないでしょうか？

また、日本ほど「正規の教育機関」が完備されている国もないのと同時に、不登校や引きこもり、そして中途退学などの多い先進国もないのが現実です。これだけ沢山の学校があり、教師がいても、仕組み優先のため、いざという時に生徒一人ひとりのフォローができていない教育現場が、見落とされているわけです。平成21年度の小中学校の不登校生(年間30日以上欠席)の数は全体の1/15%にあたる12万2432人で、前年比3.4%減少していますが、依然として高い比率を示しています。これは、小学校では316人に1人、中学校では36人に1人、小中生全体では87人に1人という高い比率なのです。

不登校の原因となっている「いじめ」や「暴力行為」の際に、最優先して親が関与して担任や校長、そして相手の生徒や親などと協議して早期に解決できるかどうか・・・それができない未成熟で意識の低い親も多いのが現状であり、「親業」や「親育」などが必要になっています。今の日本では、生徒指導よりも、親の有り方、教育の現場である学校の教師の有り方が問われているのではないのでしょうか。